

2021年11月19日 全10頁

中国：カリスマ性乏しき指導者が注力したもの

電力不足問題は改善、不動産販売は急減。経済は低空飛行が続く

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 中国共産党第19期中央委員会第6回全体会議（6中全会）は、2021年11月11日、「党の100年奮闘の重大な成果と歴史的経験に関する決議」を採択して閉幕した。決議の約7割は習近平総書記の時代に関する記述であり、突出した扱いとなっている。この中で13項目の成果が列挙されたが、文字数が最も多かったのは、「党内の全面的な厳正な統治」についてであった。カリスマ性や実績に乏しかったからこそ、その統治のよすがとして、綱紀肅正を断行したのであろう。
- 電力不足問題は大きく改善した。これで問題は解決したと安堵してよいのだろうか。答えは「まだ否」である。発電用石炭在庫の積み増しは、石炭の増産と使用抑制によるものである。後者について、使用が一気に増えれば需給は再び逼迫することになる。さらに、今年の冬はラニーニャ現象による厳冬の可能性が予想されていることもある。総じていえば、最悪期は既に脱したが、一気にゴーサインは出せない、というところであろう。
- 2021年10月（1月～10月）の主要経済統計によると、足元の中国経済は低空飛行が続いている。10月の鉱工業生産は前年同月比3.5%増（以下、変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）、小売売上は4.9%増と、伸び率は9月よりも若干加速したが改善は限定的であった。また、1月～10月の固定資産投資は6.1%増と、1月～9月の7.3%増から一段と減速した。中国経済見通しに前回から変更はない。2021年は8.0%程度、2022年は5.4%程度の実質成長を想定している。

結党 100 年で 3 回目の歴史決議。カリスマ性と実績に乏しい習近平氏が注力した綱紀粛清

2021 年 11 月 8 日～11 日に北京で開催された中国共産党第 19 期中央委員会第 6 回全体会議（6 中全会）は、最終日に「党の 100 年奮闘の重要な成果と歴史的経験に関する決議」（以下、「決議」）を採択して閉幕した。今回の「決議」は、毛沢東時代の 1945 年に結党以来の主導権争いに終止符を打った「若干の歴史問題に関する決議」、そして鄧小平時代の 1981 年に文化大革命を否定し改革・開放政策への注力を確認した「建国以来の党の若干の歴史問題に関する決議」に次ぐ、3 回目の歴史決議となった。

11 月 16 日に発表された「決議」の全文は、序言と 1～7 の 7 章立てであり、その構成は以下の通りであった。

序言：

党の 100 年奮闘の重要な成果と歴史的経験を総括することは、結党 100 周年という歴史的条件下、社会主義現代化国家の全面的建設の新たな長い道のりを開始し、新時代の中国の特色ある社会主義を堅持・発展させるのに必要なことである。党の 100 年奮闘の重要な成果と歴史的経験を総括することは、政治意識、大局意識、核心意識、一致意識（「4 つの意識」）を強め、道への自信、理論への自信、制度への自信、文化への自信（「4 つの自信」）を固め、習近平氏の党中央の核心と全党の核心たる地位を断固として擁護し、党中央の権威と集中的統一的指導を断固として擁護（「2 つの擁護」）し、全党が歩調を合わせて前進するのに必要なことである。

1 章：新民主主義革命における偉大な勝利の奪取

（毛沢東氏が提唱した）新民主主義革命の時期に、党が直面した主要な任務は、帝国主義、封建主義、官僚資本主義に反対し、民族の独立と人民の解放を勝ち取って、中華民族の偉大な復興を実現するための根本的な社会的条件を創造することであった。

2 章：社会主義革命の完成と社会主義建設の推進

社会主義革命・建設の時期に、党が直面した主要な任務は、新民主主義から社会主義への転換を実現し、社会主義革命と社会主義建設を推進して、中華民族の偉大な復興実現の根本的な政治的前提と制度的基礎を築くことであった。

3 章：改革・開放と社会主義現代化建設の推進

改革・開放と社会主義現代化の新たな時期に、党が直面した主要な任務は、中国で社会主義を建設する正しい道を引き続き模索し、社会的生産力を解放・発展させ、人民を貧困から抜け出させ、速やかに豊かにして、中華民族の偉大な復興を実現するために、新たな活力に満ちた体制的保証と急速に発展する物質的条件を提供することであった。

4 章：中国の特色ある社会主義の新時代を切り開く

中国共産党第 18 回党大会（2012 年 11 月）以降、中国の特色ある社会主義は新時代に入った。党が直面する主要任務は、第 1 の 100 年の奮闘目標（結党 100 周年の 2021 年までに全面的な小

康＝ややゆとりのある社会を完成）を実現した上で、第 2 の 100 年の奮闘目標（建国 100 周年の 2049 年までに現代的社会主義強国になる）を実現する新たな長い道のりの歩みを開始し、中華民族の偉大な復興実現という壮大な目標に向かって引き続き前進することである。

5 章：中国共産党の 100 年にわたる奮闘の歴史的意義

6 章：中国共産党の 100 年にわたる奮闘の歴史的経験

7 章：新時代の中国共産党

時代区分は、1 章と 2 章は毛沢東時代、3 章は鄧小平（江沢民、胡錦涛）時代、4 章が習近平時代ということになるが、文字数では 4 章だけで全体（序言+1～7 章）の 53%を占めるなど、習近平総書記の扱いが突出している¹。

習近平時代の 4 章は、13 項目にわたり成果を列挙している。具体的には、①党の全面的指導の堅持、②党内の全面的な厳正な統治、③経済、④改革・開放の全面的深化、⑤政治、⑥全面的な法に基づく統治、⑦文化、⑧社会、⑨エコ文明（生態・環境保護）、⑩国防・軍隊、⑪国家の安全維持、⑫「一国二制度」（香港・マカオの問題）の堅持と祖国統一（中国と台湾）推進、⑬外交、である。

毛沢東氏や鄧小平氏と比べて、カリスマ性や実績に乏しいとされた習近平氏の 9 年間の統治の最大の「売り」は何なのだろうか。上記 13 項目で最も文字数を費やしたのは、②の党内の全面的な厳正な統治であった。習近平氏が総書記に就任した翌月である 2012 年 12 月に開催された中央政治局会議では、共産党幹部の活動について 8 項目の規定を発表した。そのひとつとして視察の際に同行者を減らし、送迎などに一般市民を動員せず、宴席を設けないことなどが指示された。綱紀粛正であり、「三公消費（経費）」（財政予算から支出される域外出張費、公用車の購入・維持費、公務としての飲食など接待費）は厳格に抑制された。中央軍事委員会は宴席を設けず、酒を飲まず、高級食材を使わないことなどを規定し、政府機構や国有企業などもこれに倣い、2013 年～2014 年にかけてレストラン収入は大きな影響を受けたほどであった。

綱紀粛正は市民の不満を和らげ、習近平政権のイメージ作りに寄与しただけではない。締め付けや反腐敗闘争によって反対勢力が大きく削がれ、習近平 1 強体制が構築されたのである。カリスマ性や実績に乏しかったからこそ、統治のよすがとして、綱紀粛正を断行したのであろう。

一方、13 項目のうち、最も分量が少なかったのは、⑨のエコ文明であった。最近でこそ、習近平氏の「2030 年までに二酸化炭素の排出量をピークアウトさせ、2060 年にはカーボンニュートラルを実現する」といった方針が注目されているが、中国の発電量の約 7 割が石炭燃焼による火力発電であるという事実は重い。これは、石炭は国内生産で需要の 9 割を賄うことができるためであり、この数カ月の電力不足の局面では、世界で低炭素や脱炭素が叫ばれる中、中国は石炭増産の号令をかけざるを得ないという皮肉な状況となっている。

¹ 4 章以外を含め、全体では約 7 割が習近平時代の記述である。

電力不足はもう大丈夫なのか？

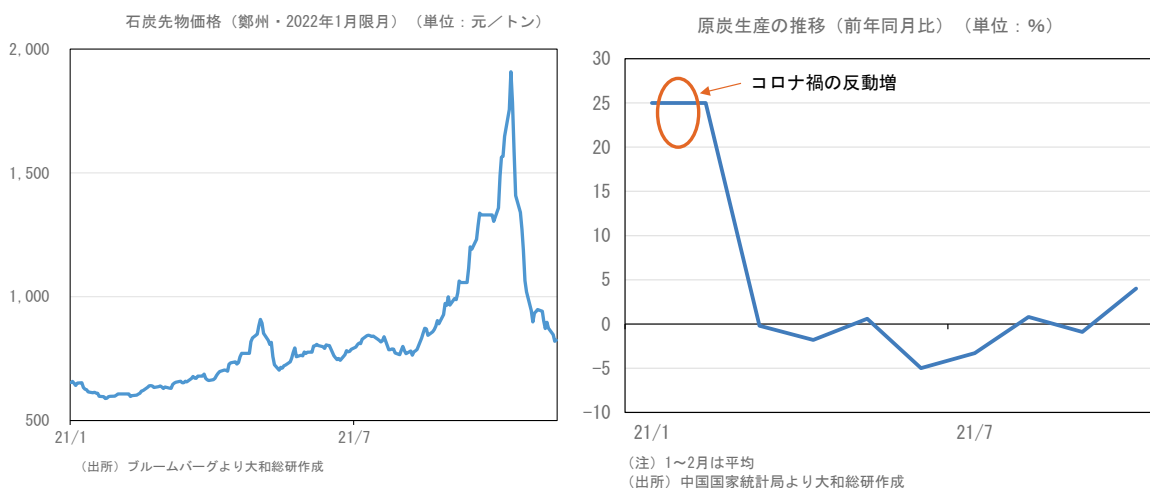
急騰していた中国の石炭価格は一転して、大きく値を下げている。鄭州先物市場の2022年1月限月の石炭先物価格は、年初から10月19日のピークには3倍近くに値上がりしたが、その後は急落し、この1カ月で半値以下となった。背景には、①生産を停止していた炭鉱の再稼働や安全性に問題がないとされる炭鉱の土日祝日を含めたフル生産など、中国政府が石炭増産の号令をかけたこと、②中国人民銀行や中国銀行保険監督管理委員会が、銀行・保険資金が石炭、鉄鋼、非鉄金属などの投機的取引に使われないように、監督管理を厳格化したこと、③中国政府が石炭価格の直接的な管理に乗り出し、価格に上限を設けたこと、④エネルギー消費量の多い鉄鋼などの産業に対して電力供給を絞り、石炭需要を低下させたこと、などがある。

①について、10月の原炭生産は前年同月比4.0%増（以下、変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）の3.57億トンと、9月の0.9%減、3.34億トンから増加に転じた。11月の途中経過も増産が報道されている。

また、石炭在庫も積み増しが行われた。国家発展改革委員会によると、発電所の石炭在庫は9月末の7,657万トンから11月14日時点では1.29億トンに、同様に使用可能日数は13日分から22日分に増加した。ちなみに、在庫の平常水準は1.12億トンとされ、既にその水準を上回っている。

これで今回の電力不足は解決したと安堵してよいのだろうか。答えは「まだ否」である。10月は発電量の7割弱を占める火力発電は5.2%増となったが、2割弱を占める水力発電は11.9%減となり、全体では3.0%増と、9月の4.9%増から伸び率は低下した。また、今回の石炭在庫の積み増しは、石炭の増産と使用抑制によるものである。後者について、使用が一気に増えれば需給は再び逼迫することになる。さらに、今年の冬はラニーニャ現象による厳冬の可能性が予想されていることもある。総じていえば、最悪期は既に脱したが、一気にゴーサインは出せない、というところであろう。

鄭州先物取引所の石炭価格の推移（左）と原炭生産の推移（右）



発電量の推移（前年同月比）（単位：％）



足元の中国経済は低空飛行が続く

2021年10月、もしくは1月～10月の主要経済統計によると、足元の中国経済は低空飛行が続いている。10月の鉱工業生産は3.5%増（9月は3.1%増）、小売売上は4.9%増（同4.4%増）と、伸び率は若干加速したが改善は限定的であった。また、1月～10月の固定資産投資は6.1%増と、1月～9月の7.3%増から一段と減速した。

外食・国内旅行が消費の足を引っ張る

2021年10月の小売売上は4.9%増と、9月の4.4%増から伸び率はやや高まった。

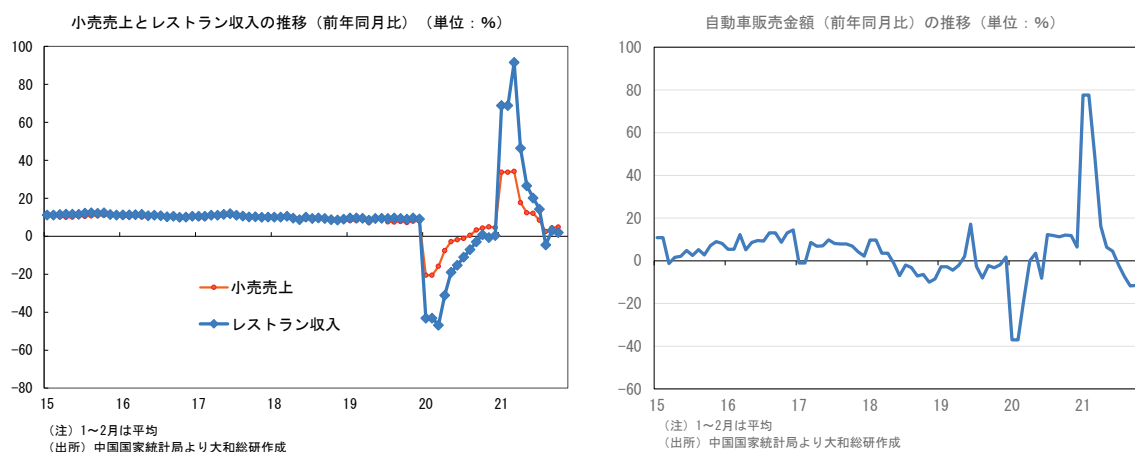
「ゼロコロナ」を目指す中国は、局所的なクラスターが発生すると広範囲な抑え込みを実施し、外食や国内旅行といった接触型消費が抑制される状況が続いている。10月のレストラン収入は2.0%増にとどまり、9月の3.1%増から鈍化した。また、10月1日～7日の国慶節の連休中の国内旅行は、2019年の同時期を100とすると、人数は70.1、金額は59.9にとどまっている。

当面、新型コロナウイルス感染症対策で中国政府が愁眉を開くことは難しそうである。中国では人口の8割以上にワクチンの2回接種が終わり、3回目の接種が始まりつつある。それでも「ゼロコロナ」を目指す以上、クラスターが見つければ、徹底的な感染予防対策が講じられることになる。

7月以降、前年割れとなった自動車販売金額は、9月に11.8%減となった後、10月は11.5%減と、低空飛行が続いた。国家统计局は、10月の自動車を除く小売売上は6.7%増（9月は6.4%増）だったとしている。引き続き車載半導体の供給不足がネックとなっているが、今後は、所得環境の悪化によって、消費者の購買意欲が低下する可能性があり、注意が必要である。

なお、11月11日の独身者の日のネットセールでは、セール期間中の11月1日～11日に9,651億元（約17.1兆円）を売り上げたが、伸び率は12.2%増と、昨年の43.3%増から大きく減速した。

小売売上とレストラン収入の推移（左）、自動車販売金額の推移（右）

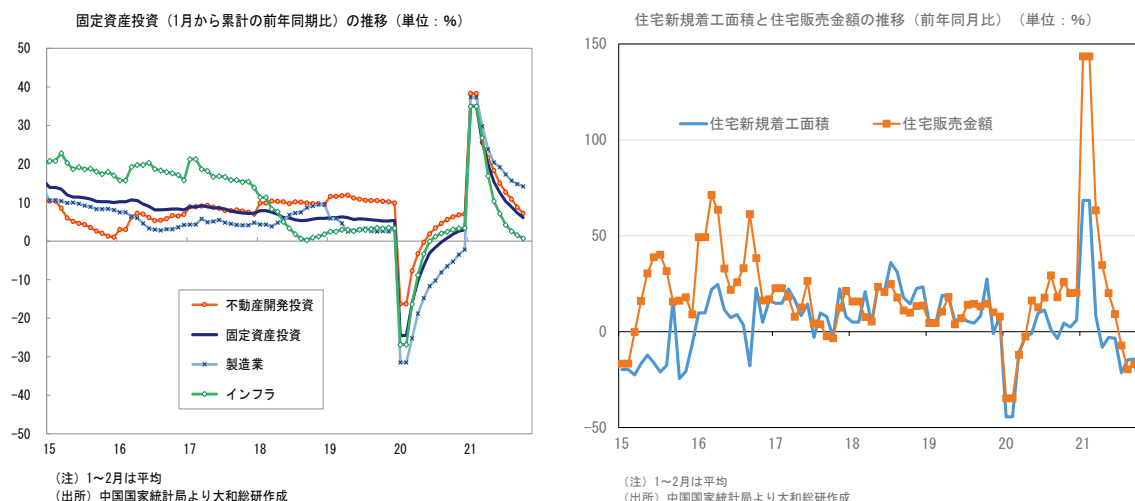


2021年1月～10月の固定資産投資は6.1%増

2021年1月～10月の固定資産投資は6.1%増となり、1月～9月の7.3%増から一段と減速した。分野別には、1月～10月の製造業は14.2%増（1月～9月は14.8%増）、不動産開発投資は7.2%増（同8.8%増）、電気・水道・ガスを含むインフラ投資が0.7%増（同1.5%増）であった。製造業が比較的堅調であり、米中ハイテク覇権争いのさなか、ハイテク製造業向け投資の高成長が続いていること（1月～10月は23.5%増）が、これを支えている。

先行きが最も懸念されるのが不動産開発投資である。金融当局は2020年8月に不動産開発業者に対する総量規制を導入し、2021年以降は主に住宅購入者（住宅ローン）を対象とした貸出規制を導入した。住宅の供給と需要の双方に対する規制が強化されたわけだが、特に中国第2位の不動産開発業者である中国恒大が経営危機に直面していることが明らかになってからは、住

固定資産投資の推移（左）と住宅新規着工面積・住宅販売金額の推移（右）



宅新規着工面積と住宅販売金額は大幅な下落に見舞われている。10月の新規住宅着工面積は33.9%減、住宅販売金額は24.1%減となり、コロナショックの際の落ち込み度合いに迫る勢いとなった。

輸出・輸入増減率（価格、数量）が示唆するもの

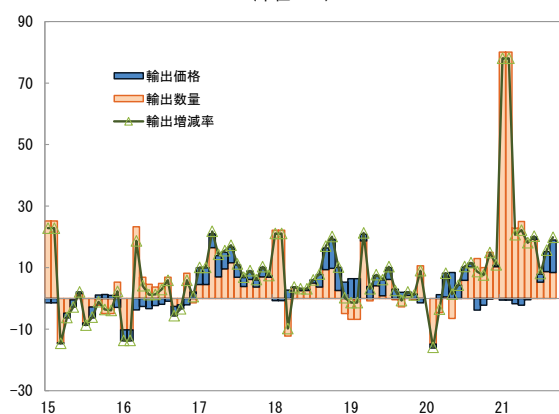
2021年10月の輸出（以下、断りのない限り貿易はドル建て）は27.1%増（9月は28.1%増）、輸入は20.6%増（同17.6%増）となり、貿易収支は47.5%増の845億ドル（同668億ドル）の黒字を計上した。

元建ての輸出・輸入増減率（直近は9月）を価格と数量に分解すると、①2021年1月～5月の輸入増加は、内需回復に伴う数量増加の効果が大きかったが、6月以降は資源・コモディティ価格上昇による価格上昇の効果がほとんどとなっている、②直近では輸入数量が前年割れとなり、内需の減速を示唆している、③輸入価格が大きく上昇する一方で、輸出価格の上昇は限定的であり、採算の悪化が懸念される、ことが分かる。

最後に、中国経済見通しに前回から変更はない。2021年は8.0%程度、2022年は5.4%程度の実質成長を想定している。

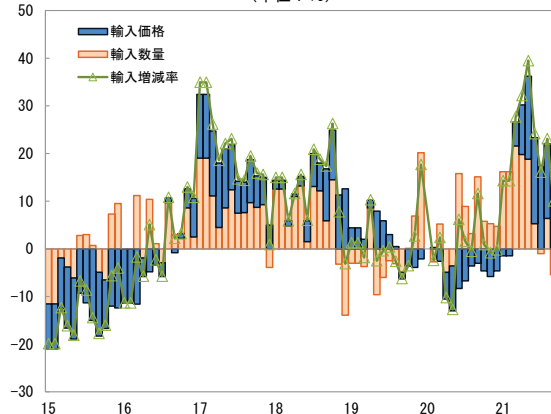
元建て輸出・輸入増減率（価格、数量）の推移（前年同月比）（単位：％）

元建て輸出増減率（価格、数量）の推移（前年同月比）
（単位：％）



(注) 1～2月は平均
(出所) 中国通関統計より大和総研作成

元建て輸入増減率（価格、数量）の推移（前年同月比）
（単位：％）



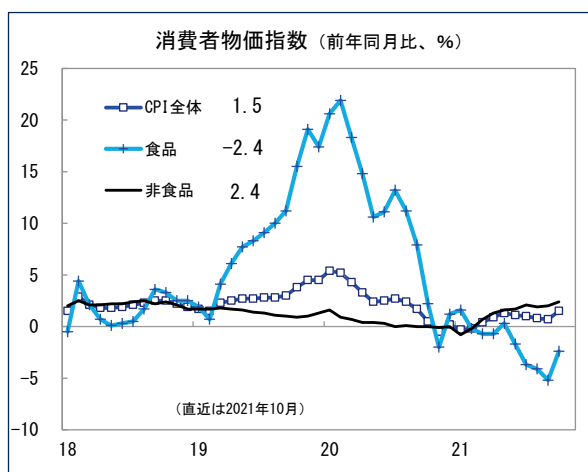
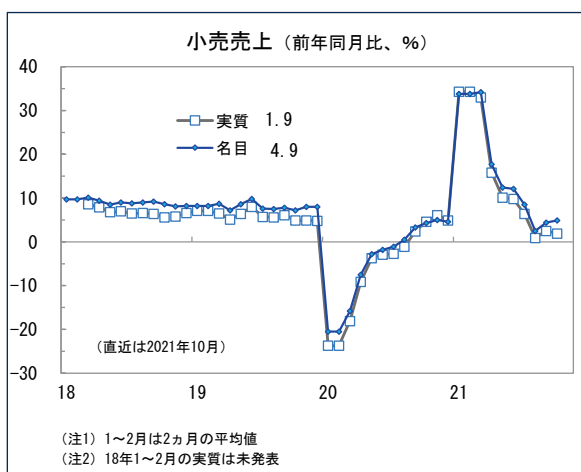
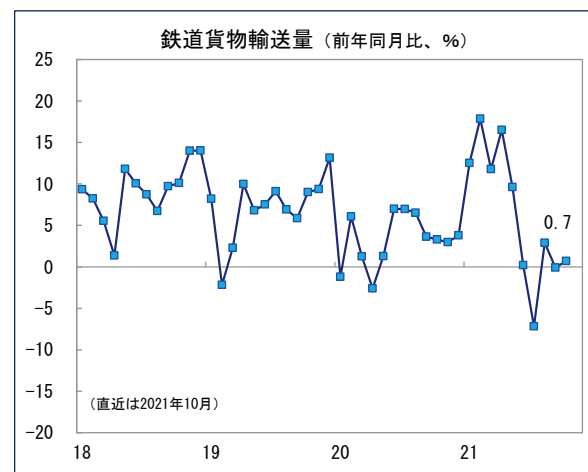
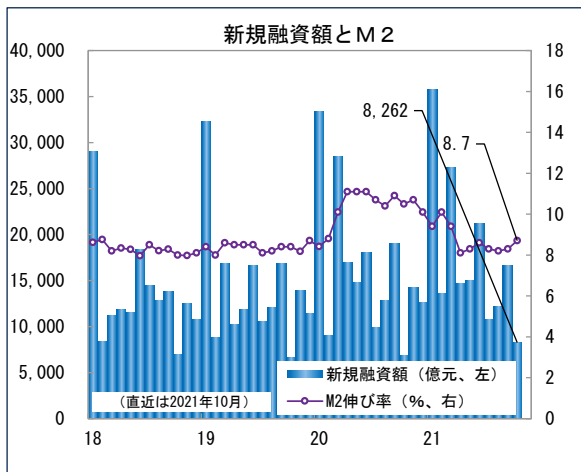
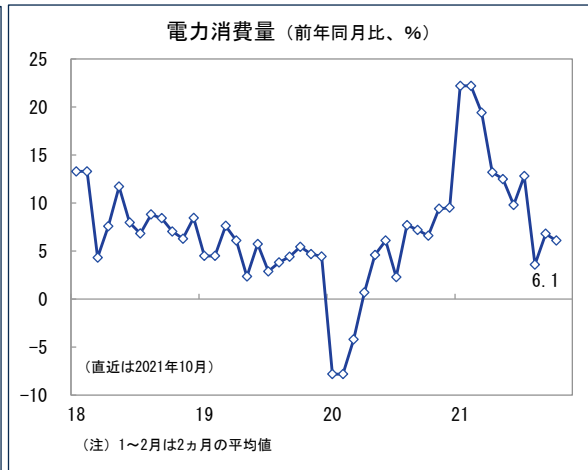
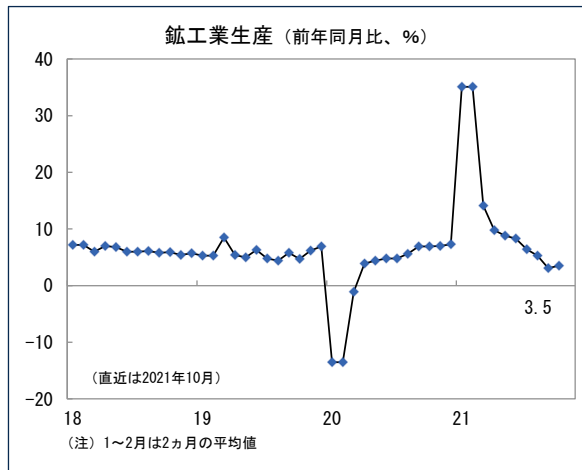
(注) 1～2月は平均
(出所) 中国通関統計より大和総研作成

主要経済指標一覧

	2020年11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実質GDP成長率（四半期、前年同期比、%）	-	6.5	-	-	18.3	-	-	7.9	-	-	4.9	-
鉱工業生産（前年同月比、%）	7.0	7.3	35.1		14.1	9.8	8.8	8.3	6.4	5.3	3.1	3.5
電力消費量（前年同月比、%）	9.4	9.5	22.2		19.4	13.2	12.5	9.8	12.8	3.6	6.8	6.1
鉄道貨物輸送量（前年同月比、%）	3.0	3.8	12.5	17.9	11.8	16.5	9.6	0.2	-7.2	2.9	-0.1	0.7
固定資産投資（前年累計比、%）	2.6	2.9	35.0		25.6	19.9	15.4	12.6	10.3	8.9	7.3	6.1
不動産開発投資（前年累計比、%）	6.8	7.0	38.3		25.6	21.6	18.3	15.0	12.7	10.9	8.8	7.2
小売売上 名目（前年同月比、%）	5.0	4.6	33.8		34.2	17.7	12.4	12.1	8.5	2.5	4.4	4.9
実質（前年同月比、%）	6.1	4.9	34.3		33.0	15.8	10.1	9.8	6.4	0.9	2.5	1.9
消費者物価指数 全体（前年同月比、%）	-0.5	0.2	-0.3	-0.2	0.4	0.9	1.3	1.1	1.0	0.8	0.7	1.5
食品（前年同月比、%）	-2.0	1.2	1.6	-0.2	-0.7	-0.7	0.3	-1.7	-3.7	-4.1	-5.2	-2.4
非食品（前年同月比、%）	-0.1	0.0	-0.8	-0.2	0.7	1.3	1.6	1.7	2.1	1.9	2.0	2.4
工業製品出荷価格指数（前年同月比、%）	-1.5	-0.4	0.3	1.7	4.4	6.8	9.0	8.8	9.0	9.5	10.7	13.5
工業生産者購入価格指数（前年同月比、%）	-1.6	0.0	0.9	2.4	5.2	9.0	12.5	13.1	13.1	13.6	14.3	17.1
新規融資額（億元）	14,300	12,600	35,800	13,600	27,300	14,700	15,000	21,200	10,800	12,200	16,600	8,262
M2伸び率（%）	10.7	10.1	9.4	10.1	9.4	8.1	8.3	8.6	8.3	8.2	8.3	8.7
輸出（前年同月比、%）	20.5	18.0	60.4		30.5	32.1	27.8	32.2	19.3	25.6	28.1	27.1
輸入（前年同月比、%）	4.6	7.6	23.9		39.1	43.9	51.6	36.9	28.2	33.1	17.6	20.6
貿易収支（億米ドル）	742.5	757.9	487.3		119.5	412.2	442.8	511.5	563.3	583.9	667.6	845.4
新築商品住宅価格指数 北京（前年同月比、%）	2.4	2.3	2.9	3.4	3.6	4.5	4.3	4.9	5.4	4.9	4.5	4.9
上海（前年同月比、%）	4.1	4.2	4.4	5.0	5.3	4.9	4.5	4.6	4.5	4.3	4.0	3.8
商用不動産 着工面積（前年累計比、%）	-2.0	-1.2	64.3		28.2	12.8	6.9	3.8	-0.9	-3.2	-4.5	-7.7
完工面積（前年累計比、%）	-7.3	-4.9	40.4		22.9	17.9	16.4	25.7	25.7	26.0	23.4	16.3
不動産販売 面積（前年累計比、%）	1.3	2.6	104.9		63.8	48.1	36.3	27.7	21.5	15.9	11.3	7.3
金額（前年累計比、%）	7.2	8.7	133.4		88.5	68.2	52.4	38.9	30.7	22.8	16.6	11.8

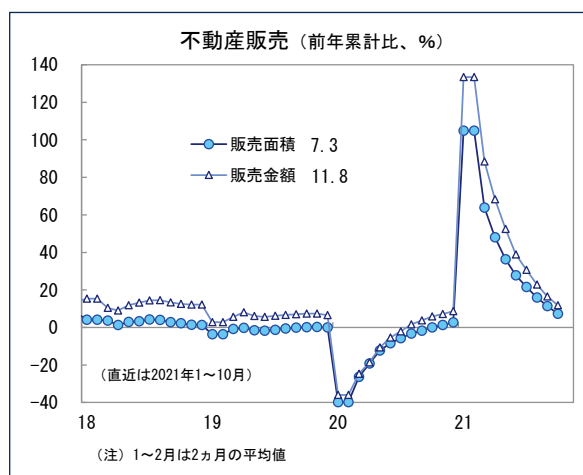
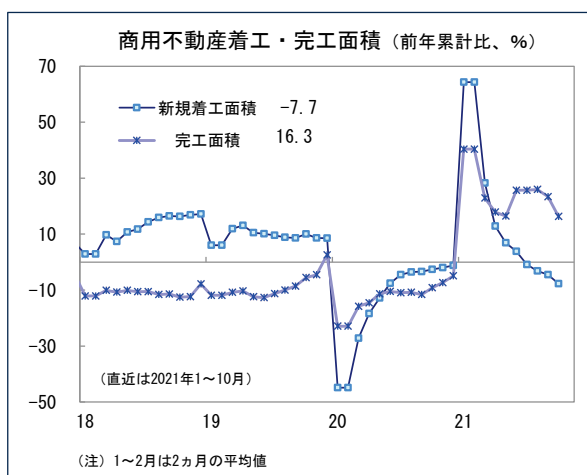
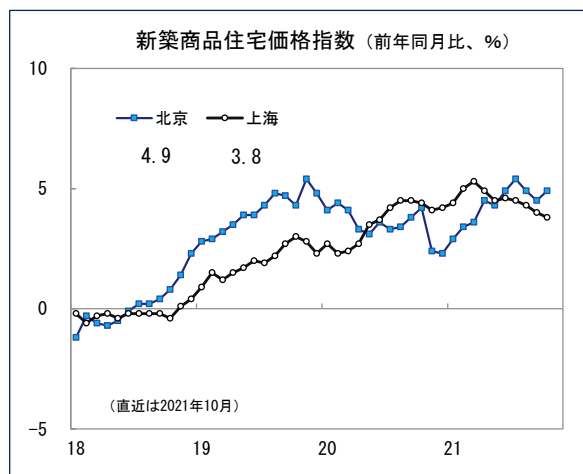
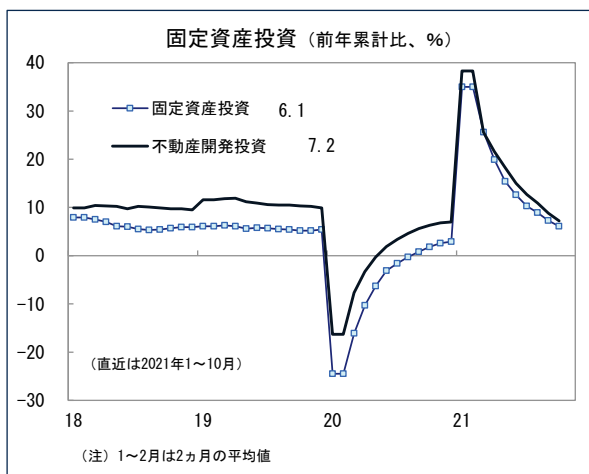
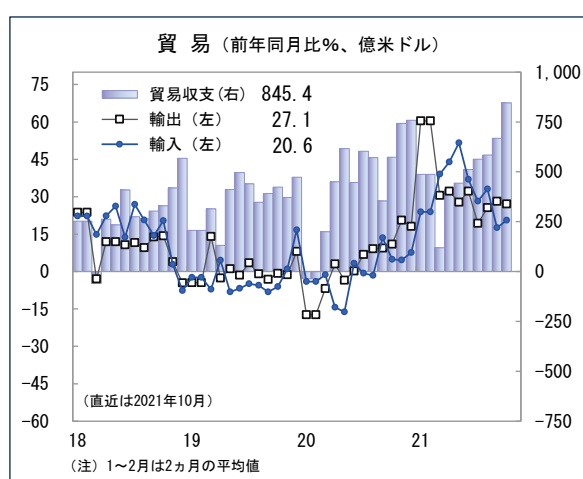
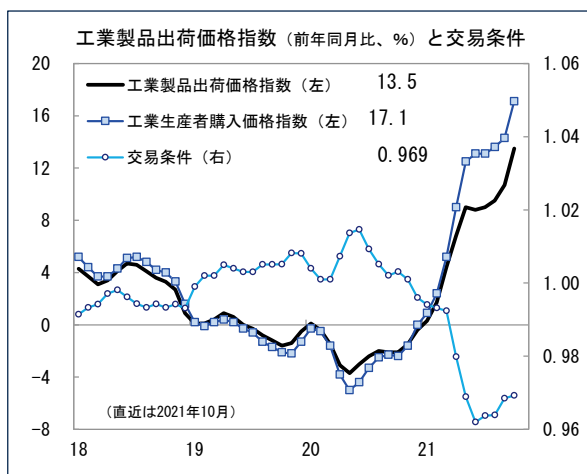
（出所）中国国家统计局、中国人民银行、通関統計、中国国家エネルギー局、中国鉄路総公司、CEICより大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、中国鉄路総公司、CEICより大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



(出所) 中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、中国鉄路総公司、CEIC より大和総研作成